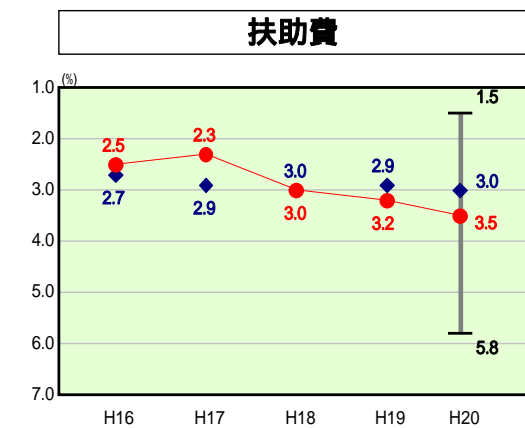
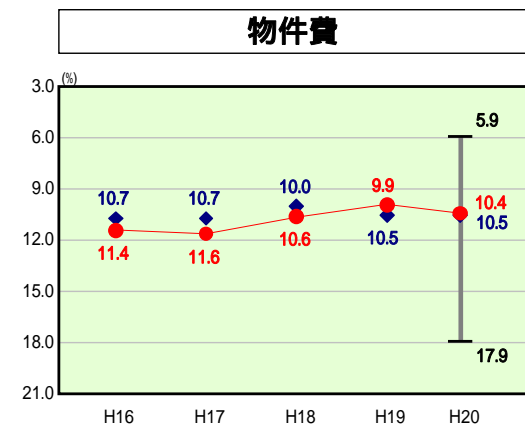
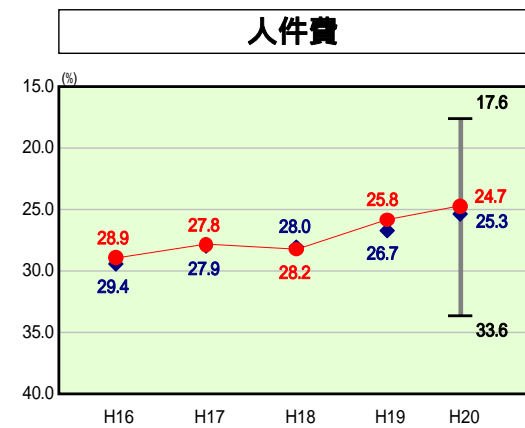
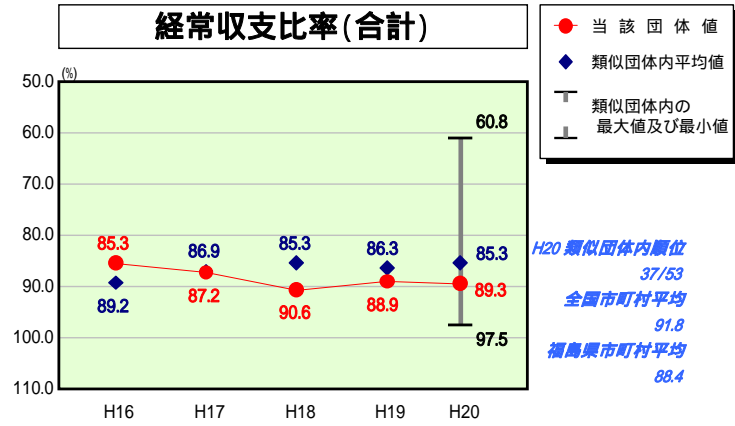
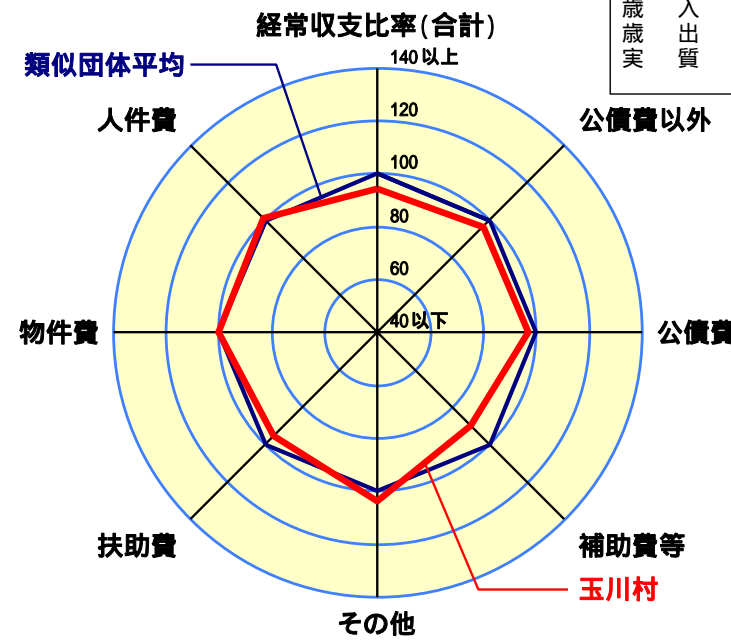


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



|        |                       |
|--------|-----------------------|
| 人口     | 7,480人(H21.3.31現在)    |
| 面積     | 46.56 km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 2,368,612千円           |
| 歳入総額   | 3,350,006千円           |
| 歳出総額   | 3,113,766千円           |
| 実質収支   | 110,911千円             |



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率** 前年度より0.4ポイント上回り、類団平均とは4ポイント上回っている。定員適正化計画により人件費は類団を0.6ポイント下回っている。平成19年度及び平成20年度に地方債の繰上償還を実施し公債費の削減を図っているが類団を1.9ポイント上回っている。補助費は類団を3.6ポイント上回っており、比較的高い水準にある。今後、公債費については、高利率の借換による利子償還金の抑制・縮減に努める。補助費については、その目的と補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて再検討し、補助の見直しや廃止等を実施し、経常経費の削減に努める。

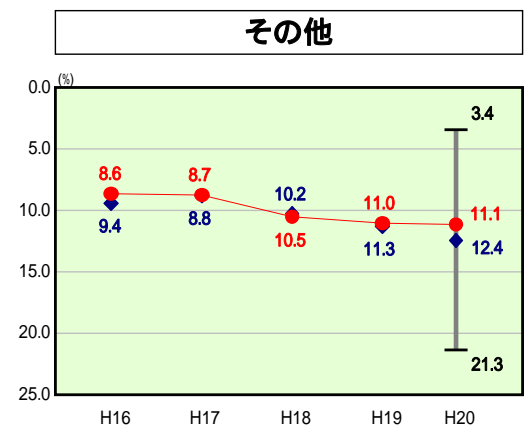
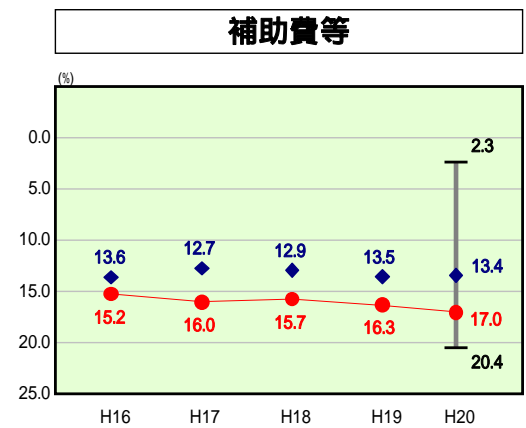
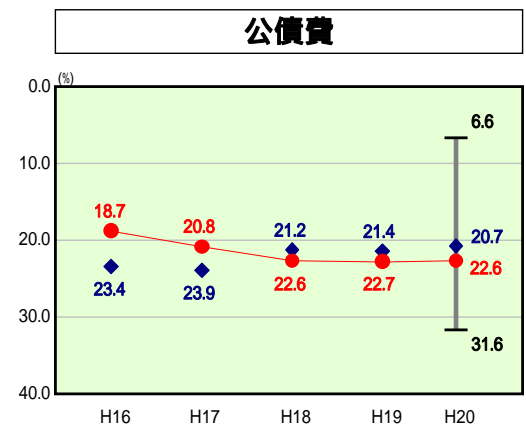
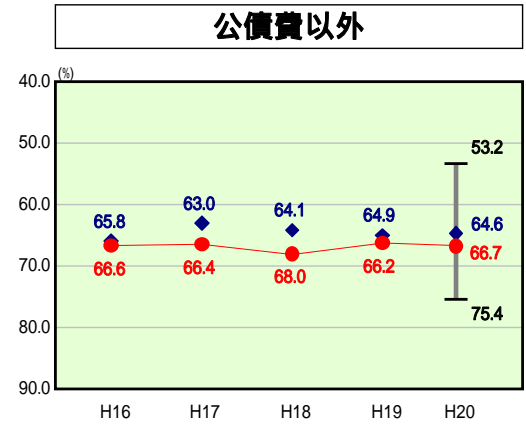
**人件費** 類団平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は0.6ポイント低くなっている。要因としては、平成17年度から定員適正化計画の実施により、人員を削減していることによる。具体的には、機構改革の実施による課等の統廃合、行政需要に応じた事務事業の見直し、庁内LANの充実や各種システムの整備等による。引き続き住民サービスを低下させることなく、平成23年度目標(平成16年度職員数に対し 13人)達成に努める。

**物件費** 類団平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は0.1ポイント低くなっている。徹底した経常経費削減効果であり、引き続き経常経費節減に努める。

**補助費** 補助費等その他に係る経常収支比率が類団平均を上回っているのは、各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて再検討し、補助の見直しや廃止等実施し、経費の縮減に努める。

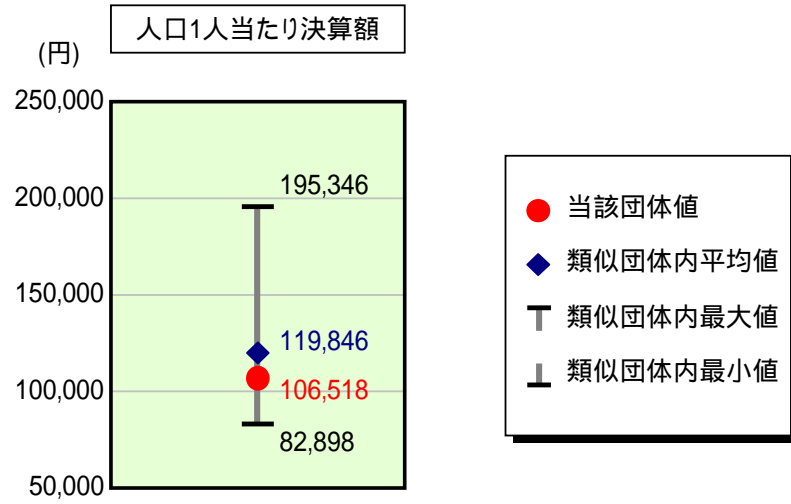
**公債費** 過去に実施した中学校改築事業・福島空港周辺対策事業・総合運動公園事業・公営住宅建設事業・道路整備事業等により、公債費に係る経常収支比率は類団平均を1.9ポイント上回っている。さらに農業集落排水事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体を4.2%上回っている。このため、村中期財政計画において地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

**普通建設** 普通建設事業費の人口一人当たり決算額は類団平均を大幅に下回っている。ただし、村の財政状況は依然として厳しい状況にあり、実質公債費比率も22.2%と起債借入の許可団体となる基準を超えており、今後も今までどおり普通建設事業を抑制していく必要がある。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



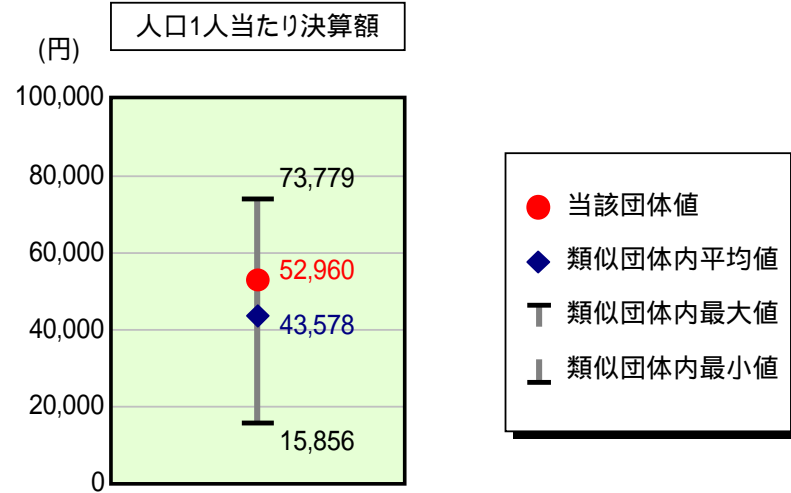
人件費及び人件費に準ずる費用

|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
|                               |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) |       |
| 人件費                           | 634,141         | 84,778     | 101,385   | 16.4  |
| 賃金(物件費)                       | 30,795          | 4,117      | 7,542     | 45.4  |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 123,321         | 16,487     | 14,957    | 10.2  |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | 13,594          | 1,817      | 368       | 393.8 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | -         | -     |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 48,346          | 6,463      | 4,309     | 50.0  |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 10,263          | 1,372      | 1,539     | 10.9  |
| 退職金                           | 63,708          | 8,517      | 10,254    | 16.9  |
| 合計                            | 796,752         | 106,518    | 119,846   | 11.1  |

参考

|                   | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.42 | 11.35  | 2.93   |
| ラスパイレス指数          | 96.9 | 93.8   | 3.1    |

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

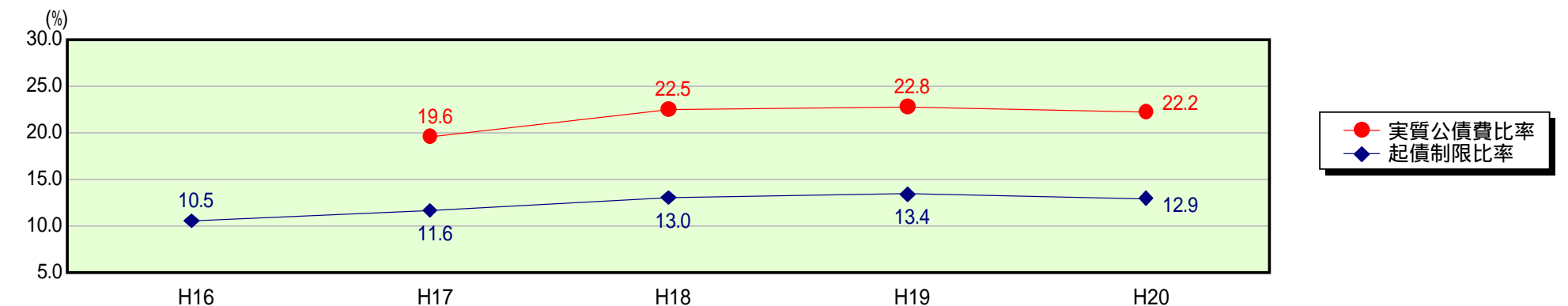


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

|  | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           | 対比(%) |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
|  |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) |       |
| 公債費充当一般財源等額<br>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)             | 526,369         | 70,370     | 74,948    | 6.1   |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)等                | -               | -          | -         | -     |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                 | 110,373         | 14,756     | 23,782    | 38.0  |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額             | 89,679          | 11,989     | 6,835     | 75.4  |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                      | 88,326          | 11,808     | 3,575     | 230.3 |
| 一時借入金利息<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)                    | -               | -          | 17        | -     |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 418,607         | 55,964     | 65,579    | 14.7  |
| 合計   | 396,140         | 52,960     | 43,578    | 21.5  |

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

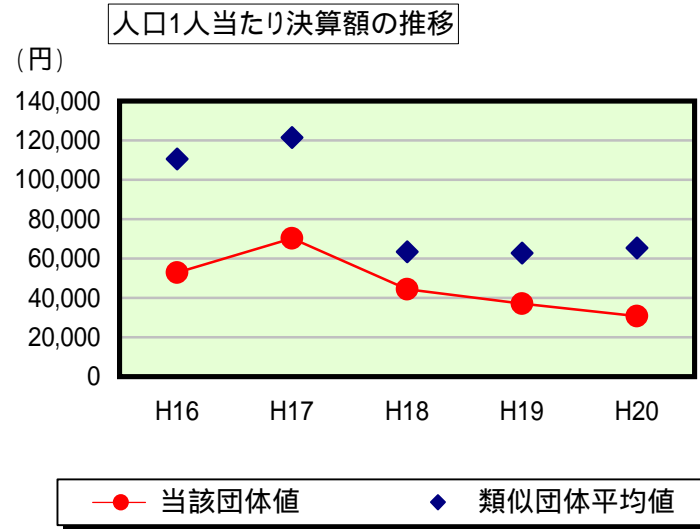
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 玉川村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |           |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H16     | 405,550         | 52,806     | 74.1       | 110,575   | 21.5       | 52.6      |
| うち単独分   | 252,973         | 32,939     | 78.5       | 68,815    | 16.5       | 62.0      |
| H17     | 536,837         | 70,313     | 33.2       | 121,414   | 9.8        | 23.4      |
| うち単独分   | 223,913         | 29,327     | 11.0       | 58,925    | 14.4       | 3.4       |
| H18     | 335,922         | 44,452     | 36.8       | 63,426    | 47.8       | 11.0      |
| うち単独分   | 222,192         | 29,402     | 0.3        | 41,771    | 29.1       | 29.4      |
| H19     | 279,278         | 37,064     | 16.6       | 62,772    | 1.0        | 15.6      |
| うち単独分   | 199,351         | 26,457     | 10.0       | 42,833    | 2.5        | 12.5      |
| H20     | 230,224         | 30,779     | 17.0       | 65,371    | 4.1        | 21.1      |
| うち単独分   | 189,233         | 25,299     | 4.4        | 41,126    | 4.0        | 0.4       |
| 過去5年間平均 | 357,562         | 47,083     | 22.3       | 84,712    | 11.3       | 11.0      |
| うち単独分   | 217,532         | 28,685     | 20.7       | 50,694    | 12.3       | 8.4       |